



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場会社名 株式会社 大分銀行  
 コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取

上場取引所 東 福

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長  
 兼収益管理室長

(氏名) 姫野 昌治

(氏名) 児玉 雅紀

TEL 097-534-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年8月7日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	15,580	△1.8	3,938	△13.5	2,184	△27.2
24年3月期第1四半期	15,870	6.2	4,554	47.4	3,001	39.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,596百万円 (△66.2%) 24年3月期第1四半期 4,721百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	13.00	—
24年3月期第1四半期	17.76	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,872,449	150,015	4.9
24年3月期	2,781,917	149,982	5.1

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 141,866百万円 24年3月期 142,052百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,300	△2.5	4,100	△33.4	2,300	△40.4	13.58
通期	56,000	△6.6	8,400	△35.9	4,700	△24.2	27.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	171,436,342 株	24年3月期	171,436,342 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	6,313,845 株	24年3月期	1,821,929 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	168,031,462 株	24年3月期1Q	169,015,003 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
※平成25年3月期第1四半期決算 説明資料	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、国債等債券売却益の増加等によりその他業務収益は増加しましたが、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したことを主因に、前第1四半期連結累計期間対比2億90百万円減少し、155億80百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息の減少により資金調達費用は減少したものの、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加や株式等償却の増加によるその他経常費用の増加等により、前第1四半期連結累計期間対比3億26百万円増加し、116億41百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間対比6億16百万円減少し、39億38百万円となりました。四半期純利益は、経常利益の減少により、前第1四半期連結累計期間対比8億17百万円減少し、21億84百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金や公金預金の増加等により、前連結会計年度末対比925億円増加し、2兆6,129億円となりました。

貸出金残高は、公共向け貸出金の増加により、前連結会計年度末対比18億円増加し、1兆6,245億円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末対比182億円増加し、9,931億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想について、平成24年5月11日公表の数値から変更はありません。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

### (3) 追加情報

#### (役員退職慰労引当金)

当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、平成24年2月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第206期定時株主総会（平成24年6月26日開催）の終結をもって廃止することを決議し、同総会において、各役員の就任時から同総会終結時までの退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分385百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当第1四半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	42,204	44,697
コールローン及び買入手形	58,000	122,000
買入金銭債権	11,810	15,336
商品有価証券	66	28
金銭の信託	4,794	4,640
有価証券	974,925	993,157
貸出金	1,622,743	1,624,599
外国為替	3,908	4,447
リース債権及びリース投資資産	14,703	14,740
その他資産	22,496	23,505
有形固定資産	38,219	37,963
無形固定資産	5,050	5,500
繰延税金資産	7,686	7,500
支払承諾見返	20,111	17,857
貸倒引当金	△44,803	△43,525
<b>資産の部合計</b>	<b>2,781,917</b>	<b>2,872,449</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,417,565	2,439,022
譲渡性預金	102,836	173,907
コールマネー及び売渡手形	5,753	11,103
債券貸借取引受入担保金	8,925	8,585
借入金	32,276	23,704
外国為替	31	22
その他負債	24,068	29,346
賞与引当金	1,075	271
役員賞与引当金	50	12
退職給付引当金	10,448	10,425
役員退職慰労引当金	441	25
睡眠預金払戻損失引当金	1,856	1,659
再評価に係る繰延税金負債	6,456	6,456
負ののれん	37	33
支払承諾	20,111	17,857
<b>負債の部合計</b>	<b>2,631,934</b>	<b>2,722,433</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	90,935	92,605
自己株式	△548	△1,591
<b>株主資本合計</b>	<b>120,730</b>	<b>121,358</b>
その他有価証券評価差額金	12,554	11,886
繰延ヘッジ損益	△1,172	△1,319
土地再評価差額金	9,940	9,940
その他の包括利益累計額合計	21,322	20,507
少数株主持分	7,929	8,149
<b>純資産の部合計</b>	<b>149,982</b>	<b>150,015</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,781,917</b>	<b>2,872,449</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	15,870	15,580
資金運用収益	9,985	9,468
(うち貸出金利息)	6,903	6,560
(うち有価証券利息配当金)	3,031	2,871
役務取引等収益	1,939	1,836
その他業務収益	2,072	2,441
その他経常収益	1,872	1,833
経常費用	11,315	11,641
資金調達費用	773	666
(うち預金利息)	442	352
役務取引等費用	356	372
その他業務費用	1,748	1,906
営業経費	8,067	8,123
その他経常費用	370	572
経常利益	4,554	3,938
特別損失	0	4
固定資産処分損	0	4
税金等調整前四半期純利益	4,553	3,934
法人税、住民税及び事業税	557	1,010
法人税等調整額	897	506
法人税等合計	1,454	1,516
少数株主損益調整前四半期純利益	3,098	2,418
少数株主利益	96	233
四半期純利益	3,001	2,184

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,098	2,418
その他の包括利益	1,622	△821
その他有価証券評価差額金	1,780	△675
繰延ヘッジ損益	△157	△146
四半期包括利益	4,721	1,596
親会社株主に係る四半期包括利益	4,629	1,370
少数株主に係る四半期包括利益	91	226

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 平成25年3月期第1四半期決算 説明資料

## 1. 損益状況(単体)

## (1) 業務粗利益 10,092百万円

業務粗利益は、その他業務利益は増加したものの、資金利益の減少により、前年同期比3億39百万円減少し、100億92百万円となりました。

## (2) 業務純益 2,472百万円

業務純益は、業務粗利益の減少と経費の増加により、前年同期比4億77百万円減少し、24億72百万円となりましたが、公表値43億円に対する進捗率は57%となり、計画通り推移しております。

## (3) 経常利益 3,318百万円

経常利益は、業務純益の減少に加え、貸倒引当金戻入益の減少を主因に臨時損益も減少したことから、前年同期比9億75百万円減少し、33億18百万円となりました。

## (4) 第1四半期純利益 2,042百万円

当第1四半期純利益は、経常利益の減少により、前年同期比9億7百万円減少し、20億42百万円となりました。

(単位：百万円)

	項番	平成25年3月期		平成24年3月期	平成25年3月期 第2四半期 業績予想(参考)
		第1四半期 (A)	比較 (A)-(B)	第1四半期 (B)	
業務粗利益	1	10,092	△ 339	10,431	20,000
(除く国債等債券関係損益(5勘定戻))	2	( 9,927 )	( △ 459 )	( 10,386 )	
資金利益	3	8,664	△ 400	9,064	
役員取引等利益	4	1,254	△ 124	1,378	
その他業務利益	5	172	184	△ 12	
経費(除く臨時費用処理分)(△)	6	7,619	137	7,482	15,700
人件費(△)	7	3,789	41	3,748	
物件費(△)	8	3,289	121	3,168	
税金(△)	9	540	△ 25	565	
業務純益(一般貸倒繰入前)	10	2,472	△ 477	2,949	4,300
除く国債等債券関係損益(5勘定戻)	11	2,307	△ 597	2,904	
一般貸倒引当金繰入額①(△)	12	—	—	—	
業務純益	13	2,472	△ 477	2,949	4,300
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	14	164	120	44	
臨時損益	15	846	△ 499	1,345	
不良債権処理額②(△)	16	△ 1	42	△ 43	
個別貸倒引当金繰入額(△)	17	—	—	—	
その他(△)	18	△ 1	42	△ 43	
貸倒引当金戻入益③	19	1,026	△ 650	1,676	
償却債権取立益④	20	0	0	0	
(与信費用①+②-③-④)(△)	21	( △ 1,028 )	( 692 )	( △ 1,720 )	500
株式等関係損益	22	△ 259	△ 68	△ 191	
その他臨時損益	23	77	259	△ 182	
経常利益	24	3,318	△ 975	4,293	3,500
特別損益	25	△ 3	△ 3	△ 0	
うち固定資産処分損益	26	△ 3	△ 3	△ 0	
税引前四半期純利益	27	3,314	△ 978	4,292	
法人税、住民税及び事業税(△)	28	765	323	442	
法人税等調整額(△)	29	506	△ 394	900	
法人税等合計(△)	30	1,271	△ 71	1,342	
四半期純利益	31	2,042	△ 907	2,949	2,100

## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

(単位:億円)

	平成24年6月末		平成24年3月末(実績)
		平成24年3月末対比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	153	△ 4	157
危険債権	694	△ 24	718
要管理債権	44	△ 36	80
計	893	△ 62	955
総与信額	16,821	△ 9	16,830
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	5.31%	△0.36%	5.67%

(注)上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末または中間連結会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続していません。

## (1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

## ①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に倒産、不渡り及び廃業等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

## ②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

## (2) 「要管理債権」

## ①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権等について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

## ②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)  
危険債権(破綻懸念先の債権)  
要管理債権(要注意先のうち、元金又は利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

## (参考)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位:億円)

	平成24年6月末		平成24年3月末(実績)
		平成24年3月末対比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	142	△ 3	145
危険債権	684	△ 22	706
要管理債権	40	△ 38	78
計	868	△ 61	929
総与信額	16,590	△ 8	16,598
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	5.23%	△0.36%	5.59%

## 3. 自己資本比率（国内基準）

	平成24年6月末(速報値)		平成24年3月末
		24年3月末比	
連結自己資本比率		13.01%	0.05%
連結Tier1比率	11.08%	0.08%	11.00%

	平成24年6月末(速報値)		平成24年3月末
		24年3月末比	
単体自己資本比率		12.33%	0.05%
単体Tier1比率	10.23%	0.05%	10.18%

## 4. 預金等・貸出金の残高（単体）

## (1) 預金等（未残）

（単位：億円、％）

	平成24年6月末			平成24年3月末
		24年3月末比		
		金額	増減率	
預金等	26,189	919	3.6	25,270
うち法人預金等	6,206	138	2.3	6,068
うち個人預金等	17,238	352	2.1	16,886
うち大分県内	24,851	923	3.9	23,928

## (2) 貸出金（未残）

（単位：億円、％）

	平成24年6月末			平成24年3月末
		24年3月末比		
		金額	増減率	
貸出金	16,298	19	0.1	16,279
うち中小企業等貸出残高	9,729	△ 103	△ 1.0	9,832
中小企業等貸出比率	59.6	△ 0.8		60.4
うち個人ローン	4,182	△ 19	△ 0.5	4,201
うち大分県内	12,351	△ 14	△ 0.1	12,365

## 5. 預り資産残高（公共債、投資信託、保険商品等）（単体）

（単位：億円、％）

	平成24年6月末			平成24年3月末
		24年3月末比		
		金額	増減率	
預り資産残高	4,134	△ 26	△ 0.6	4,160
投資信託残高	463	△ 50	△ 9.7	513
生保商品残高	1,919	52	2.8	1,867
外貨預金残高	129	0	0.0	129
公共債残高	1,623	△ 28	△ 1.7	1,651

## 6. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

（単位：百万円）

	平成24年6月末 時 価	平成24年6月末 評価差額		平成24年3月末 評価差額
			24年3月末比	
	その他有価証券		985,529	18,116
株式	32,416	2,155	△ 4,088	6,243
債券	792,949	15,647	3,180	12,467
その他	160,163	313	△ 8	321

以 上